

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉本正広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理本部長) 阪口尚作

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第87期 第2四半期累計期間	第88期 第2四半期累計期間	第87期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	14,700,155	14,740,128	30,477,037
経常利益	(千円)	473,781	530,711	1,259,129
四半期(当期)純利益	(千円)	208,389	282,866	606,098
資本金	(千円)	2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数	(千株)	11,399	11,399	11,399
純資産額	(千円)	23,121,128	23,619,650	23,502,255
総資産額	(千円)	27,437,659	27,030,693	28,084,263
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.34	25.28	53.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	10	10	20
自己資本比率	(%)	84.3	87.3	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,126	135,441	540,713
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,992	72,973	350,737
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,796	111,934	380,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,387,058	7,150,411	7,470,760

回次 会計期間		第87期 第2四半期会計期間	第88期 第2四半期会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.57	14.71

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。  
また、当社の子会社は非連結子会社であるため「持分法を適用した場合の投資利益」の記載は省略しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、アジア地域のみならず全ての地域において経済成長の鈍化が感じられる状況の中、内需関連業種を中心に一定の景気回復の継続傾向が見受けられていましたが、輸出の停滞感や円高傾向の定着化による国内産業の空洞化や財政支援政策終了も重なり、景気回復の踊り場的な状況となりました。

また、アメリカで景気回復の堅調さが見受けられるものの、欧州発債務危機の深刻化・長期化などにより、世界経済全体の成長減速というリスクを懸念する状況となりました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、特に依存度の高い自動車関連業界において稼働率向上による回復傾向が顕著となっていましたが、見込み以上の実需状況ではありませんでした。牽引役として東日本大震災からの復興需要と自動車産業頼みの状況であり、継続する円高や世界経済の減速の影響も大きく、内需型産業を含むすべての製造業種において不安感や警戒感が根強く、明るい展望を持てる状況ではありません。

当社を取り巻く環境として回復基調を引き続き維持をしてはいるものの、先行きに十分な期待感を持てる状況ではなく、景気回復の停滞ではと懸念をする状況です。

このような状況のもと当社といたしましては、物流センターを立ち上げ効率的な在庫管理の徹底と新規営業活動の経営努力を積み重ね、当第2四半期累計期間は、売上高147億40百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益5億30百万円（前年同期比12.0%増）、四半期純利益2億82百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

( 東 部 )

東部では、食品・薬品関連が比較的順調に推移したものの、足元堅調であった自動車関連・工作機械・建設機械が、中国の景気後退懸念により伸び悩み、加えて液晶・半導体関連は、依然として低調のまま推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は38億36百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益47百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

( 中 部 )

中部では、工作機械関連に減少傾向が見えつつあるも、自動車関連・航空機関連が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は48億76百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は1億56百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

( 西 部 )

西部では、自動車関連・半導体関連等ほぼ全ての業種において、足踏み状態で推移しました。輸出においても、海外経済の減速と中国との問題による影響が出始めております。

この結果、当セグメントの売上高は56億12百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

( 海 外 )

海外では、欧州問題が一応の落ち着きを見せる中、中国の景気後退懸念に加え、領土問題に端を発する国際的な諸問題から、比較的堅調であった輸出も減速傾向となりました。一方、円高基調に変化はなく、採算面でも厳しい状況にて推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は4億14百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は270億30百万円となり、前事業年度末に比べ10億53百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が8億20百万円、受取手形及び売掛金が7億19百万円減少する一方、有価証券が5億円、商品が1億16百万円増加したためであります。負債は34億11百万円となり、前事業年度末に比べ11億70百万円減少しました。これは主に、買掛金が10億62百万円、未払金が37百万円、退職給付引当金が38百万円減少したためであります。また、純資産は236億19百万円となり、前事業年度末に比べ1億17百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより71億50百万円となり、前事業年度末に比べ3億20百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は1億35百万円(前年同四半期は2億74百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益5億10百万円、売上債権の減少7億18百万円の収入に対し、仕入債務の減少10億62百万円、法人税等の支払額2億42百万円、たな卸資産の増加1億16百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は72百万円(前年同四半期は2億83百万円の使用)であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1億11百万円(前年同四半期は2億64百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払による支出であります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	11,399,237	11,399,237		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権等はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		11,399		2,597,406		2,513,808

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
杉本正広	大阪府池田市	503	4.4
杉本栄作	東京都町田市	322	2.8
杉本健次	大阪府池田市	314	2.8
杉本商事従業員持株会	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	309	2.7
杉本利夫	大阪府池田市	263	2.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	251	2.2
竹田和平	名古屋市天白区	250	2.2
福本勲	名古屋市中区	220	1.9
杉本きみ	大阪府池田市	209	1.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	201	1.8
計		2,847	25.0

(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式は信託業務に係るものであります。

(注3) 上記のほか当社所有の自己株式210千株(1.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,174,300	111,743	
単元未満株式	普通株式 14,037		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		111,743	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	210,900		210,900	1.9
計		210,900		210,900	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,470,760	5,650,411
受取手形及び売掛金	9,886,692	9,166,939
有価証券	1,000,000	1,500,000
商品	1,690,437	1,807,206
繰延税金資産	116,279	116,972
その他	75,861	105,039
貸倒引当金	15,055	13,991
流動資産合計	19,224,976	18,332,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,469,016	2,399,323
構築物（純額）	40,267	37,972
車両運搬具（純額）	48,525	53,057
工具、器具及び備品（純額）	103,732	97,665
土地	4,838,557	4,838,557
有形固定資産合計	7,500,097	7,426,575
無形固定資産		
ソフトウェア	71,547	66,828
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	103,158	98,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,448	925,629
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	19,275	47,811
差入保証金	162,921	147,771
その他	83,561	81,035
貸倒引当金	39,176	39,146
投資その他の資産合計	1,256,030	1,173,101
固定資産合計	8,859,287	8,698,116
資産合計	28,084,263	27,030,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,148,856	2,086,393
未払金	151,496	114,462
未払費用	292,779	301,383
未払法人税等	258,680	243,200
未払消費税等	66,444	35,191
預り金	35,190	33,790
従業員預り金	254,881	259,374
その他	9,992	8,056
流動負債合計	4,218,321	3,081,851
固定負債		
退職給付引当金	170,405	132,094
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	25,464	29,281
資産除去債務	13,180	13,180
固定負債合計	363,686	329,192
負債合計	4,582,008	3,411,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,513,808
利益剰余金	18,367,397	18,538,381
自己株式	161,044	161,082
株主資本合計	23,317,568	23,488,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,386	120,635
評価・換算差額等合計	178,386	120,635
新株予約権	6,300	10,500
純資産合計	23,502,255	23,619,650
負債純資産合計	28,084,263	27,030,693

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,700,155	14,740,128
売上原価	12,177,296	12,215,949
売上総利益	2,522,859	2,524,178
販売費及び一般管理費	2,212,654	2,169,676
営業利益	310,205	354,502
営業外収益		
受取利息	3,079	2,559
受取配当金	8,657	12,117
仕入割引	129,257	133,780
不動産賃貸収入	41,197	43,253
その他	11,229	11,615
営業外収益合計	193,421	203,325
営業外費用		
支払利息	1,270	1,307
売上割引	25,018	25,272
その他	3,555	536
営業外費用合計	29,844	27,116
経常利益	473,781	530,711
特別利益		
関係会社株式売却益	24,600	-
その他	219	-
特別利益合計	24,819	-
特別損失		
固定資産除売却損	73,022	663
投資有価証券評価損	-	5,164
減損損失	23,500	-
会員権評価損	9,200	14,351
その他	3,600	-
特別損失合計	109,322	20,178
税引前四半期純利益	389,278	510,533
法人税、住民税及び事業税	162,222	224,971
法人税等調整額	18,666	2,694
法人税等合計	180,889	227,666
四半期純利益	208,389	282,866

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	389,278	510,533
減価償却費	141,922	138,073
減損損失	23,500	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	42,626	38,311
受取利息及び受取配当金	11,736	14,676
支払利息	1,270	1,307
投資有価証券評価損益（は益）	-	5,164
固定資産除売却損益（は益）	72,802	660
売上債権の増減額（は増加）	512,167	718,659
たな卸資産の増減額（は増加）	18,169	116,768
仕入債務の増減額（は減少）	274,569	1,062,463
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	10,354	35,495
その他	21,374	13,204
小計	762,111	93,480
法人税等の支払額	501,722	242,452
その他の収入	13,737	13,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,126	135,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	299,082	72,545
その他	15,090	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,992	72,973
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	152,832	38
配当金の支払額	111,964	111,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,796	111,934
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	274,662	320,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,661,720	7,470,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,387,058	7,150,411

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	123,590千円	141,161千円

四半期会計期間末日満期手形

満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	331,874千円	311,753千円
裏書手形	17,666千円	25,207千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	932,320千円	921,259千円
賞与	221,150千円	215,746千円
法定福利費	141,669千円	137,225千円
退職給付費用	124,438千円	127,118千円
減価償却費	141,922千円	138,073千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	6,387,058千円	5,650,411千円
取得日から3カ月以内に償却期限の到達する有価証券	1,000,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物	7,387,058千円	7,150,411千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	113,884	10	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	111,883	10	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,882	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	111,882	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,952,036	4,701,858	5,621,971	424,287	14,700,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,952,036	4,701,858	5,621,971	424,287	14,700,155
セグメント利益	48,651	86,271	145,001	30,281	310,205

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,836,573	4,876,514	5,612,095	414,944	14,740,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,836,573	4,876,514	5,612,095	414,944	14,740,128
セグメント利益	47,670	156,183	126,909	23,738	354,502

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円34銭	25円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	208,389	282,866
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	208,389	282,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,360	11,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数140,000株)については、当第2四半期累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第88期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月22日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

配当金の総額	111,882千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第88期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。